

2017年度事業報告書

(2017年4月1日から2018年3月31日)

公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団

【公益目的事業 1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等の事業

1. 本財団主管研究

本財団が主管する9件の研究テーマについてフィールド調査及び解析を行い、2件のテーマについては、前年度までの調査に基づく解析を実施した。また、1件のインターネットを利用したアンケート調査を実施した。なお、それぞれの調査・研究については、論文、学会発表及び報告書等においてその成果を公表した。

(1) 介護 QI(Quality Indicators)によるケアサービスの質の評価研究

介護 QI 研究コンソーシアム参加事業者（7 法人 36 事業所）のデータ蓄積対象者数が約 4,000 人に増加した（2016 年 11 月時点は約 1,500 人）。これらのデータを用いてインターライ QI を算出し各事業者に評価レポートを発行した。これまで QI は居宅版アルゴリズムに基づく算出のみであったが、3 月に施設版アルゴリズムに基づく QI をわが国で初めて算出し評価レポートをまとめた。

インターライ方式の活用促進を目指したガイドブック「インターライ方式の導入と活用」（医学書院）を発刊、併せてセミナーを開催し、インターライ方式及び QI の活用法等を紹介した。また、MDS 利用事業者で高いシェアを誇る ND ソフトウェア(株)の「ほのぼの」シリーズ用のソフト開発を支援し、12 月に搭載された。これによりソフトベンダーによる制約が以前より解消されたため、今後、新規参加事業者の獲得に一層力を入れることとする。

本テーマに関する研究成果を、以下の論文及び学会において発表した。（氏名にアンダーラインがある者は本財団職員（*は客員研究員）、以下本報告書中において同じ）

<論文>

原著論文

- ・阿部詠子*（順天堂大学）：「居宅介護サービス利用高齢者における尿失禁のリスク因子；介護支援専門員のケアプラン用アセスメントからの分析」『ケアマネジメント学』vol.16, 70-77(2018).

<学会発表>

- ① 日本ケアマネジメント学会第 16 回研究大会（2017.6 名古屋）

- ・「アウトカム指標に基づくサービスの質の評価(1)－厚労省による「移動」の指標を用いた実証研究－」高野龍昭* (東洋大学)・石橋智昭・牧野ひろこ《優秀ポスター賞受賞》
- ・「アウトカム指標に基づくサービスの質の評価(2)－事業所間比較に有用な指標の検討－」石橋智昭・高野龍昭* (東洋大学)・牧野ひろこ《日本老年学会合同優秀ポスター賞受賞》
- ・「介護老人保健施設入所者の個別性理解を促すアセスメント活用の妥当性；模擬事例とケアプラン点検支援マニュアルによるインターライ方式ケアアセスメントの検証」阿部詠子* (順天堂大学)・石橋智昭
- ② 第21回国際老年学会議 (2017.7 San Francisco, USA)
 - ・「Evaluating the quality of Japanese home care planning agencies by the interRAI quality indicators.」池上直己 (聖路加国際大学)・石橋智昭
- ③ 第76回日本公衆衛生学会 (2017.10-11 鹿児島)
 - ・「介護予防サービスの評価におけるアウトカム指標の設定」石橋智昭・土屋瑠見子・早尾弘子
- ④ 世界看護科学学会国際会議 2017 (2017.10 Bangkok, Thailand)
 - ・「Utilizing the interRAI Assessment for Making Care Plans for the Elderly by Japanese Nursing Students」小野恵子* (武蔵野大学)・高野龍昭* (東洋大学)・石橋智昭

(2) 新総合事業の効果検証に関する自治体共同研究

2016年度まで松戸市及び市川市と共同で介護予防事業の効果検証に取り組んできたが、介護保険法改正に伴い、要支援認定者に対するホームヘルプとデイサービスがボランティアを含む地域の多様な主体が提供する「新総合事業」に移行することを受け、対象者を新総合事業の利用者に変更して事業効果を検証することを計画した。

両市と協議を重ねた結果、松戸市については2018年3月に共同研究にかかる協定書の締結が完了し4月以降の事業実施が確定した。市川市については、新たなデータ取得に必要なシステム費用の捻出に目処が立たず、本年度内の協定締結はできず、一旦協議終了とした。

本年度はデータ取得開始が遅れたため、当初計画した評価レポート作成には着手できなかったが、これまでに蓄積した2万人のデータベースを用いた解析結果を以下の学会で発表した。

<学会発表>

- ① 第76回日本公衆衛生学会 (2017.10-11 鹿児島)
 - ・「認知機能の障害度とその後の要介護度の改善に与える影響」土屋瑠見子・早尾弘子・石橋智昭《優秀ポスター賞受賞》

- ・「新総合事業の通所型サービスCの事業評価」 早尾弘子・土屋瑠見子・石橋智昭

② 第12回日本応用老年学会総会 (2017.10 東京)

- ・「新規要介護認定者の経年変化」 石橋智昭・土屋瑠見子・中村桃美

(3) シルバー人材センターの社会的有用性に関する研究

(2015-17 三菱財団助成研究「高齢者が支え手となる生きがい就業の社会的有用性の研究(石橋)」を含む)

共同研究に参加するセンター(5都府県34センター)から提供を受けたデータに基づく解析結果を、介護予防効果との関連を中心に各自治体の介護保険事業計画のための実態調査との比較を考慮してまとめた「センター別報告書」としてフィードバックした。また、2016年の全センターのデータを収録した「全センター報告書」を(公社)全国シルバー人材センター事業協会及び全都道府県のシルバー人材センター連合に送付し、要請のあった6つの都府県(沖縄・埼玉・群馬・栃木・東京・千葉)においては研究成果に基づく講演を行った。なお、これまでに提供を受けたデータを学術的に解析し、以下のとおり論文及び学会で発表した。

<論文>

資料論文(査読あり)

- ・中村桃美・石橋智昭:「生きがい就業における年齢階層別の就業実態;シルバー人材センター7ヶ所への調査から」『応用老年学』vol.11-1, 71-79(2017).

<学会発表>

① 第59回日本老年社会学会大会 (2017.6 名古屋)

- ・「シルバー人材センター会員の大規模実態調査(1);年齢段階別にみた就業の程度と内容」中村桃美・石橋智昭・塚本成美*(城西大学)
- ・「シルバー人材センター会員の大規模実態調査(2);生活機能の自立性からみた会員の健康水準」石橋智昭・中村桃美・塚本成美*(城西大学)

② 第21回国際老年学会議 (2017.7 San Francisco, USA)

- ・「Expectation and Reality of New SHRC Member : The Related with Job Matching and Satisfaction」中村桃美・石橋智昭・長田久雄(桜美林大学)

③ 第12回日本応用老年学会総会 (2017.10 東京)

- ・「シルバー人材センター会員が実感する生きがい就業の効果」中村桃美・石橋智昭

④ 第76回日本公衆衛生学会総会 (2017.10-11 鹿児島)

- ・「シルバー人材センターでは会員の健康度に適した就業が分配されているのか」中村桃美・石橋智昭

(4) うつ予防プログラムの効果検証及び定着普及に関する研究

(2017-18 年度文部科研若手 B 研究代表者：安順姫)

高齢者向けうつ予防プログラムの効果を検証するため大都市近郊の中規模市において 2014 年度から実施している通所型教室（ハッピー教室）を継続開催し、4 年目のデータを収集した。また、ハッピー教室終了後の効果の持続性を検証するため、教室修了者に対するフォロー調査を実施した。さらに、効果の持続性向上が期待される自主活動について、活動の支援を行いつつ、自主グループの立上げ及び活動継続に関する支援のあり方について 1 回目の調査（アンケート）を行った。

これまでに蓄積した調査データを解析し、以下の学会で発表した。

<学会発表>

- ① 第 59 回日本老年社会科学大会（2017.6 名古屋）
 - ・「高齢者の主観的幸福感とハッピープログラムの実施状況との関連」安順姫・愈今
- ② 第 12 回日本応用老年学会総会（2017.10 東京）
 - ・「うつ予防教室修了後における自主グループ活動への参加の実態及びその関連要因－神奈川県 C 市を事例とした検討－」安順姫・愈今

(5) うつ予防・支援のための広域大規模集団における介入実証研究

通所型教室（ハッピー教室）を通して効果を検証してきたうつ予防プログラムの知見を活かして、広域かつ多人数を対象としたツールの開発に取り組み、インターネットを活用した介入ツールを WEB 上に公開した。ツールの利用状況を調査するとともに利用者が行うセルフチェックを通してデータの収集を開始した。

(6) 地域高齢者の精神的健康度の予後に関する縦断的研究

2010 年度から 2014 年度まで 5 年間に亘り新潟県 N 市在住の地域高齢者を対象に行った縦断調査のデータを解析し、高齢期における幸福感と抑うつ発症の影響について学会で報告した。

<学会発表>

- 第 32 回日本老年精神医学会（2017.6 名古屋）
- ・「高齢期における幸福感がその後の抑うつ発症に与える影響：5 年間の縦断的研究から得られた知見」愈今・安順姫

(7) 国際保健事業の長期的評価のための調査研究

2010 年度から 2016 年度まで中国吉林省の高齢者を対象に基本健康診断及び調査票に加え問診票による聞き取り調査を定期的に行い、縦断的調査のためのデータを蓄積した。

本年度は、これまで収集したデータを解析し、高学歴高齢者における睡眠状態との関連要因について以下の学会で報告した。

<学会発表>

第 82 回日本健康学会総会 (2017.11 沖縄)

- ・「中国の高学歴層高齢者における睡眠状態とその関連要因」兪今・安順姫・張慶鎬

(8) 都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究

参与観察を通して、職住分離が進み、社会関係が希薄だと指摘される都市部における「ゆるやかなつながり」の効用として、困りごとができた際のセーフティネットワーク（情報源、気軽に相談できて専門家につなげてもらえる）という機能を明らかにした。また、これまでの成果を基に、以下の学会で自主企画シンポジウムを開催した。

<学会発表>

第 59 回日本老年社会科学大会 (2017.6 名古屋)

- ・自主企画シンポジウム「地域に生き、地域を創る「住まい方」とは？ —地域それぞれの主体性を高めた地域包括ケアシステムを創るには—」を主催し、澤岡詩野がコーディネーターとして登壇するなかで研究成果を報告した。

(9) 中高齢者の交流媒体としての電子メールに関する研究

ICT の利活用を前提とした孤立防止や地域包括システムとの連携のあり方を調査、考察した結果、シニアがネットを通じたつながりを広げていく為には、民生委員の様に当事者目線で生活課題を見つけだし、ネットの活用を促すサポーターの存在が重要であることが明らかになった。

(10) 高齢期の社会的自立の維持に ICT の果たす役割に関する研究

facebook でやり取りされるコミュニケーションの分析や高齢者団体の世話役との意見交換を通して、80 代後半以降に減少していく直接的な活動参加や交流を ICT が補完する可能性が見出された。

(11) ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究

(2017 年長寿科学研究者支援事業)

「ゆるやかなつながり」が地域づくりにおける高齢者の参加を促す効果に着目し、介護予防事業を通してゆるやかなソーシャルキャピタルの醸成を目指している横浜市の「元気づくりステーション」事業のなかから、地域特性や後期高齢者の占める割合などを考慮し、代表的な 33 のステーションを抽出して参与観察とステーション代表者へのインタビュー調査を行った（当年度内に 33 のうち 21 が終了）。

また、これまで横浜市のシニアボランティアポイント制度登録者を対象に実施してきた調査及び「元気づくりステーション」を対象とした調査に基づいて、それぞれ論文及び学会における発表を以下のとおり行った。

<論文>

原著論文

- ・澤岡詩野・渡邊大輔（成蹊大学）・中島民恵子（Rutgers University）・大上真一（国際長寿センター）：「都市高齢者のボランティア活動と継続意識：よこはまシニアボランティアポイント制度登録者における検討」『応用老年学』vol.11-1, 61-70(2017).

<学会発表>

第12回日本応用老年学会総会（2017.10 東京）

- ・「都市高齢者の健康づくりを目的とした活動への関わり方と感じる魅力：横浜市「元気づくりステーション」事業参加者における検討」澤岡詩野・渡邊大輔（成蹊大学）・中島民恵子（Rutgers University）・大上真一（国際長寿センター）

(12) 高齢社会に係る諸課題に関するWEB調査

2017年2月にインターネットを使って実施した「40代・50代正社員の退職・引退に向けた意識調査」の調査報告書を2017年7月にリリースし、関係者に送付するとともにホームページ上に公表した。また、2018年2月にインターネットを使って「50代・60代の働き方に関する調査」を実施した。本調査の報告書は2018年7月にリリース予定。

<調査報告書>

- ・40代・50代正社員の退職・引退に向けた意識に関する調査報告書

2. 分担研究・共同研究

3件の研究において分担研究者或いは共同研究者として研究に参画した。

(1) 特別養護老人ホームの終末期ケアにおける多職種連携とケアの質の評価に関する研究

(2016-18年度 文部科研基盤B 研究代表者:千葉大学看護学部 准教授 池崎澄江)

全国老人福祉施設協議会の協力を得て全国から抽出した特別養護老人ホームを対象に研究班委員会で作成した調査票を用いた実態調査を行った。2018年度に本調査の結果を解析する。

(2) 地域在住高齢者の社会的孤立の支援構築に向けた予防的介入の効果検証

(2015・17年度 文部科研基盤C 研究代表者：田園調布学園大学 講師 島田今日子)

本財団が担当するメンタルヘルスと社会的孤立の関連を明らかにするため、「心の健康講座」、「健康ニュースレターの配布」等、メンタル面への介入を行い、介入2年目の社会交流と健康に関するアンケート調査を実施した。以下の学会報告を行った。

<学会発表>

第59回日本老年社会学会大会 (2017.6 名古屋)

・「うつ傾向がなく生活機能の高い地域在住高齢者における社会的孤立の特性」島田今日子 (田園調布学園大学)・愈今

(3) 杉並区制80周年 共同研究「健康長寿モニター事業」

(杉並区主管事業)

杉並区が2012年度から実施している共同研究に委員として参加した。区から半年ごとに提供される医療費・介護保険関連データについて、2016年度分までデータクリーニングを終了し、解析可能な状態に蓄積した。また、これまで蓄積したデータをベースに試行的な解析を行った。今後、最終報告に向けたデータの解析、報告書作成に着手する。

【公益目的事業2】

高齢社会の諸問題に関する意識啓発及び活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

1. 意識啓発事業

(1) シンポジウムの開催

しあわせで活力ある長寿社会の実現に向け、参加者自身及び家族の老後生活設計に有用な情報を提供することを狙いに、2017年11月15日 丸の内MYPLAZAホールにて、「100歳までのライフプランー将来の経済リスクに今から備えるー」をテーマにシンポジウムを開催。152名の参加を得た。

(2) 社会老年学文献データベース (DiaL) による情報提供

編集委員が和洋の社会老年学関連雑誌60誌より抽出した論文、投稿記事等を収録し、WEB上で無償公開しているデータベースを6月及び12月に更新した。本年度末の文献

登録数は10,096件となった。2017年度に**DiaL**にアクセスしたユーザー数は、凡そ月平均1,500人であった。

2. 活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

(1) 有酸素運動を用いた高齢者向けエアロビック（ダイヤビック）の普及

6～7月にインストラクター養成講座を開催し、新たに9名を認定した。累計認定者数は262名となった。定期開催している常設の普及教室等において、認定インストラクターが、年間延べ約56,000人の高齢者に普及活動を行った。

また、神奈川県が健康寿命の延伸を目的に取り組んでいる未病対策事業への協力として、海老名市において「ダイヤビック体験教室」を健康支援プログラムとして提供した。6/29に開催し、25名の参加を得た。

(2) 機関誌 Dia News の発行

機関広報誌 Dia News を4月、7月、10月、1月に発行し、高齢社会に係るホットな話題、本財団の活動状況等を広く情報発信した。

(3) ダイヤ財団新書の発行

11月に開催したシンポジウムの内容をまとめた書籍を3月に刊行した。希望者には無料で配布するとともに、本財団の電子書籍ライブラリーに無償で公開した。

(4) ホームページを通じた情報提供

4月、7月、10月、1月にホームページの更新を行い、本財団の活動状況等の情報を発信した。

(5) 電子書籍の公開

(株)ブックビヨンドが提供する電子書籍ライブラリーを利用して無償公開しているダイヤ財団新書、Dia News等の本年発行分を追加掲載した。

(6) 年度報告書 Diaレポート の発行

2016年度の活動実績をまとめた報告書を作成し、7月に賛助会員会社及び財団関係者へ送付し、ホームページにも公開した。なお、2017年度の報告書は2018年7月を目途に公表予定である。

【収益事業等】

調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業及び高齢社会の諸問題に関するテキスト、教材等の有償頒布等

1. 収益事業

(1) 調査研究・事業支援受託

以下4件の調査研究を受託。年度内に報告書を提出して事業を完了した。

- 1) 「高品質サービスの言語化」に向けた事例の検証・解析調査研究事業
委託元；公益社団法人全国老人福祉施設協議会
- 2) 「要介護者の認定レベル推移データ」提供事業
委託元；東京海上日動火災保険株式会社
- 3) 80代になっても元気で働けるシルバー人材センターのあり方に関する調査研究事業
委託元；公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会
- 4) 生きがい就業の介護予防効果に関する共同研究における埼玉県版総括報告書作成業務
委託元；公益財団法人いきいき埼玉

(2) 調査研究の成果普及のための教材等の販売

本年度は実績なし

2. その他事業

賛助会員関連団体が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力及び支援

賛助会員企業退職者の自主活動グループ5団体が行っている以下の社会貢献活動に総額45.5万円の助成を行った。

- 1) 学童を対象とした体験型課外授業（1団体）
- 2) 高齢者施設への慰問活動（3団体）
- 3) 保育園・幼稚園児との世代間交流活動（1団体）

<管理部門>

財団の運営

1. 会議の開催

(1) 理事会・評議員会

1) 2017年4月14日

・評議員会

開催場所 決議の省略の方法

決議事項 理事選任の件

出席等 提案書に対し、評議員15名全員の書面による同意を得て、4月14日付で評議員会の決議があったものとみなされた。

・理事会

開催場所 決議の省略の方法

決議事項 代表理事選定の件

出席等 提案書に対し、理事13名全員の書面による同意を得て、4月14日付で理事会の決議があったものとみなされた。

2) 2017年5月22日

・第1回定時理事会

開催場所 ダイヤ高齢社会研究財団会議室

決議事項 2016年度事業報告及び附属明細書承認の件、2016年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録承認の件、基本財産有効活用の件、賛助会員入会の件、定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件

報告事項 職務遂行状況報告の件

出席等 決議に必要な出席理事の数7名、出席10名、欠席3名。監事出席1名。

3) 2017年6月7日

・定時評議員会

開催場所 ダイヤ高齢社会研究財団会議室

決議事項 2016年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録承認の件、基本財産の有効活用の件(特別決議)、監事選任の件

報告事項 2016 年度事業報告の件、賛助会員加入の件
出席等 決議に必要な出席評議員の数 10 名、出席 10 名、欠席 5 名。
理事出席者 3 名、監事出席 1 名。

4) 2017 年 7 月 1 日

・評議員会

開催場所 決議の省略の方法
決議事項 理事選任の件
出席等 提案書に対し、評議員 15 名全員の書面による同意の意思表示
を得た日をもって評議員会の決議があったものとみなされた。

5) 2018 年 3 月 6 日

・第 2 回定時理事会

開催場所 三菱クラブ会議室
決議事項 2017 年度第 2 回評議員会の日時及び場所並びに目的である
事項等の件、2018 年度事業計画および収支予算承認の件
倫理審査委員会の件、内部諸規定制定および改正の件
報告事項 職務遂行状況の報告の件、基本財産等の管理運用状況の件、
評議員選任の件
出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 8 名、欠席 5 名。
監事出席 1 名。

・第 2 回評議員会

開催場所 三菱クラブ会議室
決議事項 2018 年度事業計画および収支予算の承認の件、評議員選任
の件
報告事項 倫理審査委員会の件、内部諸規定制定及び改定の件、職務
遂行状況の件、基本財産等の管理運用状況の件
出席等 決議に必要な出席評議員の数 8 名、出席 10 名、欠席 5 名。
理事出席者 4 名、監事出席 1 名。

6) 2018 年 3 月 27 日

・評議員会

開催場所 決議の省略の方法
決議事項 評議員選任の件
出席等 提案書に対し、評議員 15 名全員の書面による同意の意思表示
を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

(2) 倫理審査委員会

第 1 回

2017 年 7 月 18 日～同年 8 月 15 日にかけて電子通信システムによる委員会で審査
した結果、以下の 3 案件が承認された。

- 1) 生きがい就業の介護予防効果に関する共同研究事業
- 2) うつ予防・支援のための広域大規模集団における介入実証研究
- 3) うつ予防教室終了後の自主活動定着のための支援に関する研究

第2回

2017年11月20日～同年12月7日にかけて電子通信システムによる委員会で審査した結果、以下の2案件が承認された。

- 1) ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究
- 2) 80歳代になっても元気で働けるシルバー人材センターのあり方に関する研究

第3回

2018年2月6日～同年2月20日にかけて電子通信システムによる委員会で審査した結果、以下の1案件が承認された。

- 1) 介護支援専門員による客観的評価指標を用いた利用者モニタリングの実態把握

2. 財団の組織

【評議員名簿】(2018年4月5日現在)

(敬称略)

氏名	所属
秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
阿部 恵成	三菱電機株式会社 人事部次長
安藤 高夫	医療法人社団永生会 理事長
池上 直己	聖路加国際大学 特任教授
磯田 卓	東京海上日動火災保険株式会社 総務部長
荻原 隆二	公益財団法人 東京都保健医療公社 豊島病院 緩和ケア内科 医師(非常勤)
菅原 弘子	福祉自治体ユニット 事務局長
関根 秀真	株式会社三菱総合研究所 人事部長
西貝 昇	三菱地所株式会社 取締役兼執行役常務

藤原 佳典	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長
丸井 英二	人間総合科学大学人間科学部 教授
簾 孝志	旭硝子株式会社 執行役員 人事部長
三好 敏也	キリンホールディングス株式会社 取締役常務執行役員
安井 義一	三菱マテリアル株式会社 常務執行役員
吉田 芳之	日本郵船株式会社 取締役専務経営委員

【理事・監事名簿】（2018年4月5日現在）

1. 理事

(敬称略)

氏 名	所 属
会長 松尾 憲治	明治安田生命保険相互会社 特別顧問
理事長(代表理事) 石塚 博昭	三菱ケミカル株式会社 相談役
常務理事(業務執行理事) 樋渡 泰典	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
河村 博江	一般社団法人長寿社会開発センター 理事長
齋藤 訓子	公益社団法人日本看護協会 副会長
榊田 雅和	三菱商事株式会社 代表取締役常務執行役員
鈴木 邦彦	公益社団法人日本医師会 常任理事
竹川 浩史	株式会社三菱UFJ銀行 執行役員 人事部長
田中 滋	埼玉県立大学 理事長
廣江 睦雄	三菱重工業株式会社 常務執行役員
堀田 力	公益財団法人さわやか福祉財団 会長
前田 実	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団

水田 邦雄	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事長
-------	-----------------------

2. 監事 (敬称略)

氏 名	所 属
金子 茂夫	金子会計事務所(公認会計士・税理士)
矢矧 由希夫	三菱UFJ信託銀行株式会社 取締役常勤監査等委員

【顧問・委員】(2018年4月1日現在)

1. *Dial* 編集会議顧問 (敬称略)

氏 名	所 属
岡 真人	横浜市立大学 国際総合科学研究所 教授
甲斐 一郎	東京大学 名誉教授
古谷野 亘	聖学院大学 人間福祉学部 教授
袖井 孝子	お茶の水女子大学 名誉教授
長嶋 紀一	日本大学 名誉教授
西村 昌記	東海大学 健康科学部 教授
堀内 ふき	佐久大学 看護学部 教授
本間 昭	お多福もの忘れクリニック 管理医師

2. 倫理審査委員会 委員 (敬称略)

氏 名	所 属
樋渡 泰典	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
前田 実	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長
森 義博	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長
北村 聡子	半蔵門総合法律事務所 弁護士

永松 俊哉	公益財団法人明治安田厚生事業団 理事
吉江 悟	一般社団法人 Neighborhood Care 代表理事

3. 利益相反マネジメント委員会 委員

(敬称略)

氏 名	所 属
樋渡 泰典	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
前田 実	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長
岡本 憲之	特定非営利活動法人日本シンクタンク・アカデミー 理事長

【財団職員】(2018年4月1日現在)

(敬称略)

所 属	氏 名	備 考
	樋渡 泰典	常務理事(業務執行理事: 三菱ケミカル出向)
	前田 実	事務局長 (明治安田生命派遣)
研究部	石橋 智昭	研究部長 主席研究員
	澤岡 詩野	主任研究員
	兪 今	主任研究員
	早尾 弘子	研究員
	土屋 瑠見子	研究員
	安 順姫	研究員
	中村 桃美	研究員
	森下 久実	研究員
	黒澤 侑子	プロジェクト・スタッフ
	岩田 明子	プロジェクト・スタッフ
	青木 美穂	プロジェクト・スタッフ (派遣)

	中溝 由美	プロジェクト・スタッフ（派遣）
企画調査部	森 義博	部長（明治安田生命派遣）
	松田 均	次長（三菱ケミカル出向）
	鈴木 章一	次長（三菱ケミカル出向）
	大坪 英二郎	次長（明治安田生命派遣）
	奥野 哲	<i>Dial</i> 管理補助
事務局	浅野 洋介	部長（明治安田生命派遣）
	中島 保	次長（明治安田生命派遣）
	瑤樹 初乃	事務（三菱ケミカル出向）
	山本 京子	事務
客員研究員	塚本 成美	城西大学教授
	高野 龍昭	東洋大学准教授
	小野 恵子	武蔵野大学准教授
	阿部 詠子	順天堂大学講師
	五十嵐 歩	東京大学大学院講師
	森田 彩子	東京医科歯科大学大学院助教

2017年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2018年5月

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団